

令和 2 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 3 年 7 月

子育て・人財局 総合教育推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	9 頁
9	繰越関係調べ	9 頁
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	9 頁
11	現金の取扱状況	9 頁
(1)	現金取扱状況	
(2)	つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	9 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の保有状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	10 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	10 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	10 頁
(1)	管理状況	
(2)	減免の考え方	
(3)	使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
17	備品の処分状況調べ	10 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10 頁
(1)	亡失、損傷の報告状況	
(2)	物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	10 頁
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	10 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定員	9	8	0	0	0	0	9	8	事務職員に教員1を含む(R2も同じ)
現員	() 9	() 8	() 0	() 0	() 0	() 0	() 9	() 8	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	1	1	0	0	0	0	1	1	

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	安養寺 博	1	3	
課長補佐	吉野 一朗	2	3	
課長補佐	藤井 洋子	1	3	
課長補佐	海老名 静香	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	起債	その他
私立学校教育振興補助金	1,899,168	286,897		1,612,271

将来ビジョン

令和新時代創生戦略

政策項目

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

私立学校の教育条件の維持向上及び保護者負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高め、特色ある取組を促進することを目的として、私立学校の運営費に対して助成を行う。

(イ) 事業の実施状況

1 私立高等学校教育振興補助金 (単位:千円)

区分	補助額	実施校	事業概要
一般分	1,603,094	8	私立高等学校運営費(人件費、教育管理費及び設備費)に対する補助
特別分	29,848	8	舎監人件費、土曜日授業実施経費、アクティブラーニング推進に係るICT機器の整備、身近な地域で学ぶ実践教育支援、心豊かな学校づくりに対する補助
計	1,632,942	8	

2 私立中学校教育振興補助金 (単位:千円)

区分	補助額	実施校	事業概要
一般分	148,051	3	私立中学校運営費(人件費、教育管理費及び設備費)に対する補助
特別分	6,152	3	土曜日授業実施経費、アクティブラーニング推進に係るICT機器の整備、心豊かな学校づくりに対する補助
計	154,203	3	

3 私立専修学校教育振興補助金(単県) (単位:千円)

区分	補助額	実施校(のべ数)	事業概要
一般分	20,634	15	私立学校の運営費(教育管理費)に対する補助
特別分	60,618	3	学校教育法による指定を受けた連携科目の授業を行う学科の運営費に対する補助(技能教育施設運営費、魅力ある技能教育施設支援事業)
計	81,252	15	

4 私立専門学校授業料等減免費交付金 (単位:千円)

対象者	補助額	実施校	事業概要
授業料:60人 入学金:34人	30,771	4	専門学校に通う生徒の授業料及び入学金の減免に対する補助
計	30,771	4	

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

国の高等教育の修学支援新制度の開始に伴い、県内の専門学校に通う生徒の授業料及び入学金の減免に対する補助を行った(県1/2・国1/2)。

ウ 成果及び効果

私立高等学校8校、中学校3校、専修学校15校における、教育条件の維持向上、保護者の負担軽減などが図られている。

エ 課題

引き続き、私学教育の充実と保護者負担の軽減を図っていくために、計画的な学校訪問の実施等により各学校の実情を把握するとともに、適切な助言や情報提供による支援を行っていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
私立高等学校等就学支援金支給等事業	957,398	908,794	0	0	48,604
将来ビジョン	—				
令和新时代創生戦略	—				
政策項目	—				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

家庭の状況にかかわらず、すべての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国において創設された「高等学校等就学支援金」及び県版の「中学校就学支援金」を生徒へ交付（学校設置者が代理受領）し、家庭の教育費負担の軽減及び多様な教育を受ける機会の確保を図る。

(イ) 事業の実施状況

【高等学校等就学支援金】（国庫：10/10）

- ・私立高等学校（8校）、私立専修学校（高等課程）（5校）の生徒に支給
- ・令和2年度から国の制度改正により支給上限額が上げられた。
- ・低所得世帯の負担軽減及び公私間格差是正のため、就学支援金の支給に所得制限基準（年収910万円程度）を設け、年収590万円未満世帯については支給額を加算する。

支給額	対象校数	受給人数	内訳	
			加算なし	加算あり
901,224千円	13校	2,974人	1,013人	1,961人

【中学校就学支援金】（国庫：定額）

- ・私立中学校3校の生徒に対して支給。
- ・低所得世帯の負担軽減及び公私間格差是正のため、就学支援金の支給に所得制限基準（年収910万円程度）を設け、低所得世帯については、収入に応じて支給額を加算する。

支給額	対象校数	受給人数	内訳					
			加算なし	加算区分1	加算区分2	加算区分3	加算区分4	加算区分5
40,026千円	3校	221人	24人	0人	25人	73人	60人	39人

【私立学校生徒授業料減免補助金】(単県)

- ・私立専修学校(高等課程)(2校)の生徒に支給 8,064千円

【私立高等学校等学び直し支援金】(国庫:10/10)

- ・私立高等学校(2校)、私立専修学校(高等課程)(1校)の生徒に支給 784千円

【私立高等学校専攻科支援金】(国庫:1/2)

- ・私立高校専攻科(1校)の生徒に支給 4,628千円

【就学支援金事務費交付金】(国庫:10/10)

- ・私立高等学校(7校)、私立専修学校(高等課程)に支給 2,672千円

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

国の高等学校等就学支援金制度が改正され年収590万円未満世帯に対する支給額が上げられたことに伴い、中学校就学支援金についても高校等と同様に支給額の引き上げを行なった。

ウ 成果及び効果

私立高等学校（8校）、専修学校（高等課程）（5校）、私立中学校（3校）における生徒保護者の経済的負担の軽減につながっている。

エ 課題

本県では、国の高等学校等就学支援金制度が創設された平成22年度より、単県事業として私立中学校就学支援金の制度を設け、私立中学校に通う生徒保護者の負担軽減を図っている。

中学校については、義務教育であるという理由のため国の支援制度が設けられていなかったが、平成29年度に、私立中学校等に通う児童生徒を対象とした経済的支援に関する実証事業が開始された（年収目安400万円未満の世帯へ年額一律10万円を交付）。

しかし、公私立間の格差は依然として残っているため、私立中学校に対する就学支援金制度の創設について、引き続き、国に要望している。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	起債	その他
私立中学・高校生への学びの応援事業	121,252	0	0	0
将来ビジョン	—			
令和新時代創生戦略	—			
政策項目	—			
				一般財源
				121,252

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

家庭の状況にかかわらず、すべての中学生、高校生等に対して多様な選択肢を提供するとともに、安心して勉学に打ち込める環境を作るため、就学支援金制度に上乘せの補助を行い、家庭の教育費負担を軽減する。

(イ) 事業の実施状況

【鳥取県私立高等学校等総合支援金】

・私立高等学校（8校）、私立専修学校（高等課程）（2校）の生徒に支給

支給額（千円）	対象校数（校）	受給人数（人）	内訳	
			区分	人数（人）
97,260	10	1,275	生活保護世帯	37
			住民税非課税世帯	422
			年収590万円以上～700万円未満世帯	470
			年収700万円以上～800万円未満世帯	346

【中学校就学支援金加算】

・私立中学校3校の生徒に対して支給。

支給額（千円）	対象校数（校）	受給人数（人）	内訳	
			区分	人数（人）
23,992	3	197	生活保護世帯	0
			住民税非課税世帯	25
			年収270万円以上～590万円未満世帯	73
			年収590万円以上～700万円未満世帯	60
			年収700万円以上～800万円未満世帯	39

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

令和2年度新規事業のため特になし。

ウ 成果及び効果

私立高等学校（8校）、専修学校（高等課程）（2校）、私立中学校（3校）における生徒保護者の経済的負担の軽減につながっている。

エ 課題

家庭の経済状況に関わらず、全ての意思ある中学生・高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作り家庭の経済的負担の軽減を図るため、社会情勢に応じた支援内容の見直しを行なっていく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金等事業	534,089	1,700	47,000	385,677	99,712

将来ビジョン 4(2)

令和新时代創生戦略 3(2)②

政策項目 -

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

公立大学法人公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、運営費交付金等を交付する(県、鳥取市各1/2)。

【根拠法令】地方独立行政法人法第42条

設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

(イ) 事業の実施状況

公立鳥取環境大学の運営に必要な経費を大学の事業実施に合わせ、4半期毎に交付するとともに、施設の修繕に係る補助を行った。令和2年度からは、修学支援新制度(高等教育の無償化)における授業料等減免に係る経費を交付した。

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果

大学の運営に要する経費を設立団体である県と市が支援。県・市が指示した中期目標に従って、より魅力的な大学を目指して教育研究や就職、学生生活などに関する様々な取り組みを進めた。

R3年度入試の県内入学率は21.3%で、昨年度(16.0%)より大幅に増えた一方、R2年度末卒業生の県内就職率は14.3%(昨年度23.4%)となった。

<公立化以降の入学、就職の状況>

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	
入 学	募集人員	276名									
	志願者数 (倍率)	2,753名 (10.0倍)	1,003名 (3.6倍)	2,229名 (8.1倍)	1,544名 (5.6倍)	1,715名 (6.2倍)	1,278名 (4.6倍)	1,674名 (6.1倍)	1,643名 (6.0倍)	1,360名 (4.9倍)	1,344名 (4.5倍)
	入学者数	296名	295名	332名	297名	291名	320名	291名	299名	306名	315名
	県内入学率	23.6%	21.7%	12.0%	18.9%	14.1%	14.7%	14.8%	15.7%	16.0%	21.3%
就 職	就職率	94.2%	92.6%	93.0%	98.1%	97.2%	98.9%	99.1%	98.7%	98.4%	
	県内就職率	46.4%	42.0%	32.1%	21.6%	22.9%	10.1%	23.7%	23.4%	14.3%	

※H27に公立化後最初の卒業生が就職内定

エ 課題

引き続き、大学の運営に必要な経費を交付していくとともに、さらに魅力的な大学づくりを進めるため、大学や共同設立団体である鳥取市と連携を深めながら、鳥取県・鳥取市が示した中期目標に定める課題に取り組んでいく必要がある。

また、入学者に占める県内出身者の割合増加、内定者に占める県内企業内定者の割合の増加など地域に貢献する人材の育成に一層取り組んでいく必要がある。

6 決算資料

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額			A	B			
歳	総務費国庫補助金	1,210,785,000	12,531,000		1,223,316,000	1,216,982,219	1,216,982,219		0		
歳	利子及び配当金	9,413,000			9,413,000	9,414,117	9,414,117		0		
歳	鳥取県環境学術等研究基金繰入金	380,264,000			380,264,000	380,074,883	380,074,883		0		
歳	日本私立学校振興・共済事業団受託事業収入	411,000			411,000	410,000	410,000		0		
入	総務債	57,000,000	△ 4,000,000		53,000,000	53,000,000	53,000,000		0		
入	合計	1,657,873,000	8,531,000	0	1,666,404,000	1,659,881,219	1,659,881,219	0	0		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	支出済額(決算額)	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引残額(不用額)	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額			本庁	出納機関			
歳	私立学校振興費	3,137,321,000	36,090,000		3,173,411,000	3,158,544,043	3,158,544,043		14,866,957		
出	計画調査費	549,883,000	2,749,000		552,632,000	547,195,322	547,195,322		5,436,678		
出	合計	3,687,204,000	38,839,000	0	3,726,043,000	3,705,739,365	3,705,739,365		20,303,635		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算額				算現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	修正予算額	繰越額	繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(私立学校振興費)											
(主) 私立学校教育振興 補助金	1,910,081,000	△ 2,386,000	0	△ 3,340,000	1,904,355,000	1,899,167,637	0	5,187,363	99.7%	主な事業に関する調べのとおり 私立学校支援等事業(2,928千円)、フリース クール連携推進事業(307千円)、不登校対策 事業(105千円)へ流用。	
(主) 私立高等学校等就 学支援金支給等事業	958,818,000	3,484,000	0	0	962,302,000	957,397,854	0	4,904,146	99.5%	主な事業に関する調べのとおり	
(主) 私立中学・高校生 への学びの応援事業	102,574,000	19,401,000	0	0	121,975,000	121,252,250	0	722,750	99.4%	主な事業に関する調べのとおり	
私立専修学校の感染症対 策・学習保障等に係る支 援事業	0	7,250,000	0	△ 656,000	6,594,000	5,395,768	0	1,198,232	81.8%	私立専修学校が実施する感染症対策及び学習 保障に係る取り組みについて補助を行った。 県内専修学校の12校が活用した。 教育関係施設感染症予防対策支援事業へ流 用。	
私立学校施設整備費補助 金	30,838,000	△ 3,771,000	0	0	27,067,000	26,980,204	0	86,796	99.7%	私立中学校及び高等学校が行った老朽化した 校舎等の改修事業等について、経費の一部を 助成した。	
私立中学校・高等学校の 学校寮及び部活動におけ る新型コロナウイルス対 策強化事業	0	7,300,000	0	△ 380,000	6,920,000	6,704,660	0	215,340	96.9%	私立中学校・高等学校が行った学校寮及び部 活動における新型コロナウイルス感染症対策 に対して、必要な経費を助成した。 県内等修学旅行支援事業(私立学校)へ流 用。	
県内等修学旅行支援事業 (私立学校)	0	3,000,000	0	380,000	3,380,000	3,365,000	0	15,000	99.6%	私立高等学校等が県内等で実施した修学旅行 について、旅行経費の一部を生徒に対して助 成した。 事業活用：4校 私立中学校・高等学校の学校寮及び部活動に おける新型コロナウイルス対策強化事業から 流用。	
教育関係施設感染症予防 対策支援事業	0	3,000,000	0	656,000	3,656,000	3,637,709	0	18,291	99.5%	各種学校及びフリースクールが行った新型コ ロナウイルス感染症予防対策に対して、必要 な経費を助成した。 事業活用：15校 私立専修学校の感染症対策・学習保障等に係 る支援事業から流用。	
私立学校支援等事業	124,121,000	0	0	2,749,000	126,870,000	124,961,520	0	1,908,480	98.5%	私立高等学校等が実施する人材育成に関する 幅広い事業に対して必要な経費を助成した。 また、私学関係団体で実施する研修事業及び 共済事業等に対して助成した。 私立学校教育振興補助金から流用、不登校児 童生徒支援事業費補助金へ流用。	

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
フリースクール連携推進 事業	8,750,000	0	0	307,000	9,057,000	8,853,041	0	203,959	97.7%	フリースクールを運営する事業者に対し、必要な経費を助成した。 私立学校教育振興補助金から流用。
不登校対策事業	2,139,000	△ 1,188,000		284,000	1,235,000	828,400	0	406,600	67.1%	フリースクールに通所する児童生徒の通所経費を補助した。市町村の事業費に対して補助を行った。 私立学校支援等事業及び専修学校教育振興補助金から流用。 [不用額の理由] 補助対象者が見込より少なかったこと及び事業実施予定の町の実績が無かったため。
目 計	3,137,321,000	36,090,000	0	0	3,173,411,000	3,158,544,043	0	14,866,957	99.5%	
(計画調査費)										
(主)公立大学法人鳥取 環境大学運営費交付金等 事業	527,531,000	9,071,000	0	0	536,602,000	534,089,617	0	2,512,383	99.5%	主な事業に関する調べのとおり
学術振興・人材育成事業	11,176,000	△ 6,322,000	0	0	4,854,000	4,349,725	0	504,275	90%	小中学生を対象とした科学の実験や幼児から大人までがもつくりに関わるイベント等を実施。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業を中止又は規模を縮小して開催した。
高等教育機関等支援事業	6,881,000	0	0	0	6,881,000	4,799,893	0	2,081,107	70%	県内高等教育機関が行う調査研究費助成のほか、大都市圏の大学との交流などに対し、助成した。 [不用額の理由] 大都市圏の大学との交流について、WEBでの交流などを想定していたが、コロナの影響により実施しなかったため。
「STOP! 若者流出プロジェクト」事業(大学 連携)	3,886,000	0	0	0	3,886,000	3,789,630	0	96,370	98%	県内の高等教育機関の学生の県内就職・定着を推進するため、鳥取大学に対しコーナーを一配置等に要する費用の一部を助成した。
総合教育会議運営費	409,000	0	0	0	409,000	166,457	0	242,543	41%	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく「総合教育会議」を設置し、知事と教育委員会との協議・調整を実施し、教育に関する大綱の改定を行った。 [不用額の理由] 実施回数削減(3回→2回)及び、オンライン開催によるもの。
目 計	549,883,000	2,749,000	0	0	552,632,000	547,195,322	0	5,436,678	99.0%	
合 計	3,687,204,000	38,839,000	0	0	3,726,043,000	3,705,739,365	0	20,303,635	99.5%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ

- (1) 継続費通次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし

10 収入証紙取扱調べ 有 無

11 現金の取扱状況

- (1) 現金取扱状況 該当なし
- (2) つり銭の状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(令和3年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
公立大学法人鳥取 環境大学出資金	4,168,415,000円			4,168,415,000円	公立大学法人鳥取環 境大学	
鳥取バイオサイエ ンス振興会出資金	3,000,000円			3,000,000円	財団法人鳥取バイオ サイエンス振興会	
合 計	4,171,415,000円	0円	40,000,000円	4,171,415,000円		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況 有 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
26枚	0枚	0枚 0円	26枚

(3) 基 金

(令和3年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県環境学術 等研究基金	2,944,593,096円		401,441,554円	2,543,151,542円	
合 計	2,944,593,096円		401,441,554円	2,543,151,542円	

- (4) 債 権 該当なし
- 13 財産の貸付け及び使用許可調べ
- (1) 土地及び建物 該当なし
- (2) 物 品 該当なし
- 14 借受不動産明細調べ 該当なし
- 15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 17 備品の処分状況調べ 該当なし
- 18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
- (1) 亡失、損傷の報告状況
- 有 ・ 無
- (2) 物品確認の実施状況
- 有 ・ 無
- 19 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等 該当なし